

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【地域の力を結集した「防災力」向上の取組】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

防災力の向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活（生き残れる）ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【災害対策】

○上町断層帯地震による被害想定

最大死者数 573名（人口千人あたりの死者数 24区中第2位）

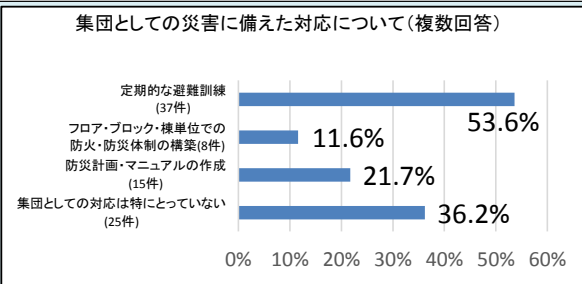
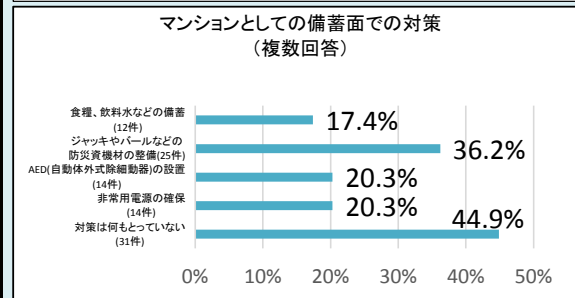
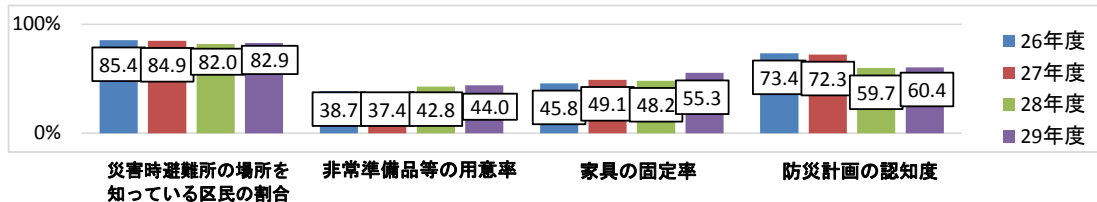
建物全半壊棟数 6,813棟（建物数比率 24区中第4位）（危機管理室調べ）

○南海トラフ巨大地震による被害想定

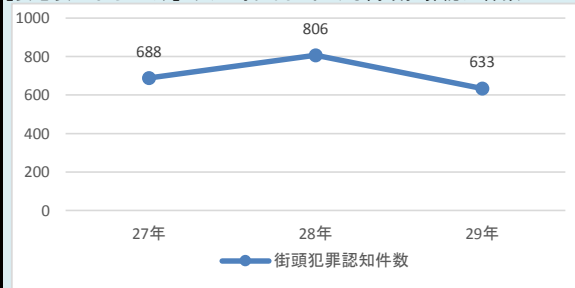
最大死者数 3名

建物全半壊棟数 2,106棟（大阪府防災会議公表）

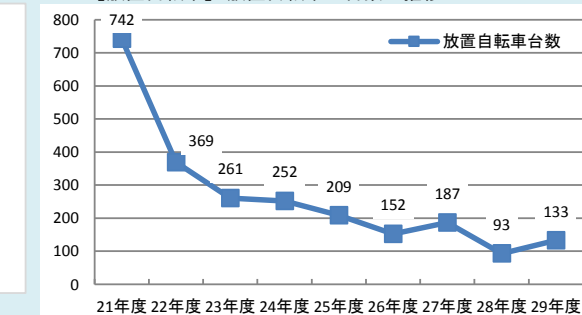
【26・27・28・29年度区民モニター】



【安心安全まちづくり】天王寺区内における街頭犯罪認知件数



※大規模マンション向けアンケート(天王寺区実施[平成28年10月])より



【平成29年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】

防犯・安全・自転車に関するご意見 114件(20.7%)

・防犯カメラ増設に関すること 33件 ・自転車マナーに関すること 18件

※(%)は総数550件に占める割合

【空家対策に関すること(インターネットリサーチ会社による調査)】

周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 回答者数64名 該当者数6名 9.4%(市内全体10.6% 24区中13位)

空家件数及び空家率 空家戸数6,300戸 空家率14.3%(市内全域17.2%)[平成25年住宅・土地統計調査]

特定空家(※特定空家:管理不全などにより安全、衛生、景観等の面で近隣住民の生活環境に支障をきたす空家)件数 3件

今後5年程度の空家の活用意向がある所有者の割合 ※活用意向:賃貸、売却、除却、利用、建替の意向 ・大阪市内全域 84.5%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取組みのひとつであるが、災害時の持ち出し品等の用意率や家具の固定率は依然として低い傾向にある。
- ・防犯カメラ増設や防犯パトロールなどの取組にも関わらず、街頭犯罪認知件数は依然として多く、防犯カメラ設置の取組とともに防犯カメラ以外の取組も必要。
- ・放置自転車台数について、近年減少傾向にはあるものの、平成29年度はやや増加した。(133台)
- ・天王寺区内には少数ではあるが特定空家が存在し、周辺の特定空家等に不安などを感じる市民の方がいる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区民一人ひとりの「防災力」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の増加とマンションにおける防災対策の必要性を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの増設
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上
- ・特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等について、助言・指導を行い是正を図るとともに、特定空家等の発生を未然に防ぐため、空家等の適切な維持管理や権利関係の整理の重要性、区役所の空家対策の取組について、広く周知、啓発を行っていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

計画

評価

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化(事前の備え)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	減災(事前の備え)に取り組む区民の増 アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組を促進する。
	・非常準備品等の用意率 平成30年度 世帯数の70%【重点目標】 ・家具の転倒対策率 平成30年度 世帯数の70%【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4-1-1 【防災出前講座の実施】★

28決算額 416千円 29予算額 619千円 30予算額 581千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に向く「出前講座」を実施する。出前講座では、東日本大震災、熊本地震における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。 出前講座等の実施 12回以上 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 100ヶ所以上	・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合 80%以上 ・非常準備品の用意率 世帯数の70%以上 【撤退基準】 ・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合が60%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。 ・災害時の非常準備品の用意率が世帯数の30%を下回った場合には事業内容・手法を再構築する。
		前年度までの実績 各種出前講座等の実施回数および出前講座実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 平成29年度 24回 ※達成状況 98.2% 平成28年度 23回 ※達成状況 98.6% 平成27年度 22回 ※達成状況 94.5% 平成26年度 26回 ※達成状況 99.7% 災害時の非常準備品の用意率 平成29年度 44.0% 平成28年度 42.8% 平成27年度 37.4% 平成26年度 38.7%

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-2

【災害対策情報の発信】★

		28決算額	167千円	29予算額	233千円	30予算額	339千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80%以上 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80%以上 【撤退基準】 ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合が50%未満の場合には手法を再構築する。 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		平成29年度 広報紙8月号に防災特集掲載及び区防災計画を周知 ※達成状況【区広報紙】 63.4% 【区防災計画】 60.4% 平成28年度 広報紙8月号に防災特集掲載及び区防災計画を周知 ※達成状況【区広報紙】 57.2% 【区防災計画】 59.7% 平成27年度 広報紙8月号に防災特集掲載及び区防災計画を周知 ※達成状況【区広報紙】 60.9% 【区防災計画】 72.3% 平成26年度 広報紙8月号に「保存版防災特集」掲載及び区防災計画を周知 ※達成状況【区広報紙】 83.5% 【区防災計画】 73.4%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	—	—				

具体的取組4-1-3

【家具転倒対策啓発事業】★

		28決算額	99千円	29予算額	108千円	30予算額	109千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 家具転倒防止対策率 世帯数の70%以上 【撤退基準】 40%を下回った場合は、事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		平成29年度 出前講座等での事業の周知 26回 個々のマンションへの啓発 6階以上の分譲マンション102棟 ※達成状況 55.3% 平成28年度 出前講座等での事業の周知 18回 個々のマンションへの啓発開始 6階以上の分譲マンション100棟 ※達成状況 48.2%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	—	—				

めざす成果及び戦略 4-2 【減災のための取組の強化（被災後の備え）】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増	戦略<中期的な取組の方向性> マンション住民の増加という状況をふまえ、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境および住民相互の支援体制を整備する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 災害時避難所の場所を知っている区民の割合 平成30年度 90% 区内マンションにおける自主防災組織の新規構築件数 平成32年度末 50件【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	
	A:順調 B:順調でない		

具体的取組4-2-1 【地域資源との新たなつながりを活かした防災の取組】★

28決算額 14千円 29予算額 1,853千円 30予算額 3,587千円

計画	取組内容 南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震への備えを強化するため、これまで連携の薄かった様々な地域資源との新たなつながりを広げ、それぞれの持つ特性を活かして防災力の向上を図る。 具体的には次の3項目に取り組む。 ・天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという区域特性があることから、専門性をもつ人材の配置により、個々のマンションにおいて自主防災組織の構築など防災力向上を図る取組をスピード感をもって進める。 マンション防災学習会の開催 1回 個々のマンションへの個別支援 15件以上 ・災害時に避難する被災者を支援するため、一時避難場所に支援物資を配備するとともに、防災意識の高い区内寺院の協力を得て、境内の空きスペースを一時避難場所として指定し、避難スペースの拡大を図る。 物資配備 1ヶ所以上 ・区内の企業・事業所に対して災害時協力企業・事業所への登録を呼びかける。 企業・事業所への働きかけ 3回以上	業績目標（中間アウトカム） ・「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答する割合 70%以上 ・災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60%以上 【撤退基準】 ・「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答する割合が50%未満の場合、事業手法を再構築する。 ・災害時避難所等における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合が40%未満の場合、事業手法を再構築する。
	前年度までの実績 平成29年度 ・個々のマンションへの個別支援件数 10件 ・災害時協力企業・事業所への登録呼びかけ 13回 ・災害時協力企業・事業所新規登録件数 6件 ※達成状況 学習会でのアンケートで「今後に活かせる」と回答した割合 91.7% 平成28年度 ・マンションの防災の取組状況や防災課題の共有会を開催 1回 ・支援を希望したマンションに対する個別支援件数 5件 ・災害時協力企業登録制度創設 ※達成状況 学習会でのアンケートで「今後に活かせる」と回答した割合 100% 災害時避難所での備蓄品の充実 26年度 56.3%、27年度 56.8%、28年度 51.6%、29年度 49.8%	

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	—

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-2-2

【防災拠点の充実】

		28決算額	1,057千円	29予算額	1,275千円	30予算額	1,248千円
計画	取組内容	災害時避難所における備蓄品の充実を図るために備蓄品を配備する。 また、避難行動要支援者のための福祉避難所を追加指定する。 備蓄品の充実 20ヶ所 福祉避難所の指定 1ヶ所					
		業績目標（中間アウトカム） 災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退基準】 40%未満の場合には再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
		①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成					

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
		①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成					

具体的取組4-2-3

【避難行動要支援者支援体制の構築】

		28決算額	— 円	29予算額	— 円	30予算額	— 円
計画	取組内容	大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する避難行動要支援者について、各地域において、新規の要支援者名簿を地域へ提供し、個別支援プランの作成を働きかけるとともに、既に作成済の個別支援プランについて地域へ更新を働きかけるなど、個々の要支援者にかかる支援体制の構築に引き続き取り組む。					
		業績目標（中間アウトカム） 地域で管理している要支援者名簿・個別支援プランについて、最新データに更新 全地域 【撤退基準】 支援計画の策定・個別支援プランの作成ができない地域があれば、事業手法を再構築する。					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
		①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	—	—				
		①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成					

めざす成果及び戦略 4-3 【誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 街頭犯罪が減少し、安全で安心して学び遊べるまち	戦略<中期的な取組の方向性> 防犯カメラや青色防犯パトロール車による巡回などの取組により、安全確保を促進する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 街頭犯罪発生件数 対平成28年比 2割減(平成33年)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 4-3-1 【犯罪件数減少に向けた取組】

	28決算額 3,306千円	29予算額 4,132千円	30予算額 2,657千円
計画	取組内容 地域や警察と連携を図りながら、区内における街頭犯罪の発生件数を減少させるため、地域安全パトロール隊による公園や道路の巡視などを行なう。 ・青色防犯パトロール車による巡回 年間240回以上 ・防犯カメラの設置状況の周知 1回	業績目標(中間アウトカム) 区役所の防犯の取組が効果的であると感じる区民の割合 70%以上 【撤退基準】 50%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。	
		前年度までの実績	
		平成29年度 青色防犯パトロール車による巡回 236回 平成28年度 青色防犯パトロール車による巡回 244回 平成27年度 青色防犯パトロール車による巡回 242回	

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-4 【だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	戦略<中期的な取組の方向性> 区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数 平成32年度 80台 参考:26年度152台、27年度187台、28年度93台	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	前年度	個別	全体
	A: 順調 B: 順調でない		
戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 4-4-1 【迷惑駐輪防止および自転車マナー啓発の取組】

		28決算額	32,900千円	29予算額	68,882千円	30予算額	34,116千円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)					
	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業(ゆめまちロード)を1駅で実施。 自転車マナー啓発キャンペーンの実施や警察と連携した出前講座の実施 放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示 	自転車マナーが向上したと感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 上記の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度 ※達成状況 36.6% 平成28年度 ※達成状況 39.5% 平成27年度 ※達成状況 55.1% ※上記業績目標は、27年度から設定					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	—

①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない
②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない
③: 撤退基準未達成

○: 有効
×: 有効でないため取組を見直す
—: 中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-5 【空家対策の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 空家等が適切に維持管理され、近隣住民が安心して暮らせる状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・登記、謄本等の調査に加え、税情報の活用など特定空家等の所有者調査を進め、判明した所有者等に対して、助言・指導を行い是正を図る。 ・空家等の適切な維持管理や権利関係の整理の重要性についての周知、啓発に取り組み、特定空家等の発生の未然防止を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 平成28年度から平成32年度までで8.5%(対28年度50%減)とする (平成28年度調査 16.9%) ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 平成28年度から平成32年度までに5件以上 ・空家の活用意向がある所有者の割合 平成28年度から平成32年度までに90%以上 (平成28年度 大阪市内全域調査 84.5%)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 4-5-1 【空家等対策推進事業】

		28決算額	— 円	29予算額	64千 円	30予算額	66千 円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム) ・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 13.5%以下 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 2件以上 ・空家の活用意向を示す件数 1件以上 【撤退基準】 ・平成28年度調査実績(16.9%)以下にならない場合は、事業を再構築する。 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数が0件の場合は、事業を再構築する。 ・空家の活用意向を示す件数が0件の場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 ・周辺の特定空家等に不安などを感じている市民の割合 平成29年度 ※達成状況 9.4% 平成28年度 ※達成状況 16.9% ・特定空家等の解体や補修等による是正件数 平成29年度 2件 ・空家の活用意向を示す件数 平成29年度 0件 ※本取組は平成29年度から運営方針に掲載					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
		①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	—
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
		①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)